

製造業の設備投資・更新で使える

2026年度 補助金8選

大規模な設備投資の税制も可決予定
補助金と優遇税制の併用がオススメ！

2026年度創設予定の新税制

経済産業省 令和8年度税制改正

大胆な投資促進税制の創設（令和8年度税制改正要望）

従来は中小企業等を対象に設備投資が税優遇されたが今回の新税制では企業規模は問わない

対象業種

全業種

対象投資額

大企業は投資額35億円以上、中小は5億円以上

対象経費

生産設備のほか建物を含む

措置内容

即時償却と税額控除7%の選択制

2026年度補助金の傾向

賃金アップ

給与支給総額

最低賃金



最低賃金・給与総額の引き上げ要件
未達の場合は返金となる

大規模投資で成長

事業計画

設備投資



10億以上の設備投資で大規模な売上
成長を見込む事業を積極的に支援

自動化・省力化

ハード

ソフト



設備単体ではなく、ロボットやIoT製品、
ソフトを組み合わせた生産性向上

大手企業 中堅企業 中小企業

大規模成長投資補助金

最大50億円

※投資下限20億円以上

従業員数が2,000名以下の中堅企業が将来の賃上げと
20億円以上の投資を行う事業が対象

補助率

1/3

対象設備

建物費、機械装置費、外注費、システム構築費、専門家経費

主な要件

- ①補助対象経費の総額が20億円以上
- ②終了後3年間の従業員及び役員の1人当たり給与支給総額
の引き上げ目標（年平均4.5%以上）を達成すること

次回公募

3月公募開始・4月末申請締切 予定

コメント

予算総額拡充・投資下限引上げの為、採択率は高まると想定
また、売上高100億円未満でも採択されやすくなる

中小企業

中小企業成長加速化 支援補助金

最大5億円

※投資下限1億円以上

売上高100億円を目指す中小企業が将来の賃上げと1億円以上の
投資を行う場合に、最大5億円が支給される補助金

補助率

1/2

対象設備

建物費、機械装置費、外注費、システム構築費、専門家経費

主な要件

- ①売上高100億円以上を目指すことを宣言した中小企業
- ②設備投資の金額が1億円以上であること
- ③給与支給総額を3.0%以上又は最賃伸び率以上引き上げる

次回公募

遅くとも1月中に公募開始、2月末申請締切 予定

コメント

売上20億円～40億円の規模の会社且つ投資額が高い事業が
採択されやすい傾向。※「100億宣言」が必須。

2026年度想定補助金一覧

経済産業省 令和7年度補正予算

※あくまでも想定となります。詳細は事務局のHP及び公募要領を必ずご確認下さい。

大手企業 中堅企業 中小企業

省エネ補助金 工場・事業場型

最大15億円

設備の更新を行いで工場・事業場全体の省エネ量か
製品1個当たりの省エネ量が要件

補助率 大企業：1/3・1/2以内 中小企業：1/2・2/3以内

対象設備 設計費、設備費、工事費

主な要件 省エネ率：7~10%
省エネ量：500~700kL
エネルギー原単位改善率：5~7%

次回公募 3月公募開始・4月末申請締切 予定

コメント 過去の予算消化状況等から引き続き採択率が高い
申請要件を満たす場合は活用メリットが大きい

大手企業 中堅企業 中小企業

省エネ補助金 設備単位型

最大3億円

GXリーグに参加するなどのGX要件を満たした
メーカーの製品への更新を支援

補助率 メーカー強化枠：1/3、トップ性能枠：1/5(新設)、1/2(更新)

対象設備 設備費のみ

主な要件 メーカー強化枠：
GXリーグに参加するなどのGX要件を満たしたメーカー
の製品への更新を支援する

次回公募 3月公募開始・4月末申請締切 予定

コメント メーカー強化枠で申請できる場合は非常に期待値が
高いが、現行の申請枠は採択率が低下する予想

中小企業

省力化投資補助金 一般型

750万円~1億円
※従業員数により異なる

ソフトウェアとハードウェアを組合せて導入し賃上げを行
う中小企業が対象。 ※補助上限が引上げされる予定

補助率 3,000万円まで：1/2 3,000万円を超える部分：1/3

対象設備 機械装置費、システム構築費、外注費・専門家経費

主な要件 ①給与支給総額を年平均2.0%又は都道府県の最低
賃金の直近5年間の年平均成長率以上にすること
②事業所内最低賃金が最低賃金+30円以上の水準にすること

次回公募 1月公募開始・2月末申請締切 予定

コメント 採択率が高く、補助上限も大きいため複数の汎用機の
組合せやオーダーメイド設備の導入であれば活用すべき

中小企業

省力化投資補助金 カタログ注文型

200~1,500万円
※従業員数により異なる

事務局指定の汎用製品を導入して省力化を図る事業
※賃上げは任意

補助率 1/2以下 ※製品ごとに上限額が設定される

対象設備 製品本体、据付導入費（本体代の20%まで）

主な要件 勤労生産性の向上目標を設定(年平均成長率3.0%以上)
※補助上限引上げの場合は、最低賃金45円以上増加及び
給与支給総額を6%以上増加させること。

次回公募 随時申請可能

コメント 金額は低いが、賃上げ要件は任意、採択率は非常に高く、
申請も簡単で他制度との併用も可能な為、積極活用したい。

中小企業

ものづくり補助金

750~4,000万円
※従業員数により異なる

新製品の開発を行い賃上げを実施する中小企業に対して
支給される補助金で、令和7年度は4回の公募あり

補助率 1/2

対象設備 機械装置費、システム構築費、外注費・専門家経費など

主な要件 ①革新的な新製品・新サービス開発に取組む事業のこと
③給与支給総額を年平均2.0%又は5年間の最賃成長率以上
③事業所内最低賃金が最低賃金+30円以上の水準にすること

次回公募 1月公募開始・4月末締切 予定

コメント 採択率が低下傾向で上限も低いため活用メリットが
比較的小さい

中小企業

新事業進出補助金

2,500~9,000万円
※従業員数により異なる

新規事業を行い賃上げを実施する中小企業等に対して支給され
る補助金で、事業再構築補助金の後継

補助率 1/2以下 ※製品ごとに上限額が設定される

対象設備 建物費、機械装置費、外注費、システム構築費、専門家経費

主な要件 ①既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出
③給与支給総額を年平均2.5%又は5年間の最賃成長率以上
③事業所内最低賃金が最低賃金+30円以上の水準にすること

次回公募 12月末公募開始・3月末締切 予定

コメント 製造業の採択率は高く、補助上限も大きく建物費も対象と
なる為、工場・事業場の改修・増築等にも活用できる。

補助金解説WEBセミナー、コラム記事など随時更新中！！

製造業向けお役立ち情報サイト

【こちらから】



もづくり研究所

